



令和2年第1回定例会

議決した議案	……	2～3
請願・陳情・意見書	…	3
議案等審議結果	………	4
一般質問	………	5～8
代表質問	………	9～13
議会日誌	………	14

市議会だより えにわ

新装した農畜産物直売所「かのな」オープン式



道と川の駅「花ロードえにわ」が3月12日に営業を再開しました。館内の施設を改装し、授乳室やキッズスペース、テイクアウトで気軽に飲み物を楽しめるティースタンドなどが新設されました。

令和2年
5月1日 発行
No.107

市議会 facebook
アクセスQRコード



3月 定例会

令和2年度各会計予算案等35件の議案を可決

◆ 令和2年 第1回定例会を終える ◆

令和元年度補正予算

令和2年恵庭市議会第1回定例会は、2月21日から3月24日までの33日間の会期で開催されました。

今議会では、令和2年度各会計歳入歳出予算をはじめ、令和元年度の補正予算、条例の一部改正等（同意を含む。）35件の議案が提案され、原案通り可決（同意）されました。

また新型コロナウイルス感染症防止対策により、一般質問及び予算審査特別委員会の個別質疑は書面で実施し、3月21日から22日には会派による代表質問が行われました。

今議会中に陳情書が1件提出され、継続分の1件と合わせ審議されましたが、2件が継続審査となりました。

議員から提出された1件の意見書は、本会議で可決され、衆・参両院議長、内閣総理大臣及び関係各大臣に送付しております。

議決した議案

令和2年度予算

一般会計・特別会計・水道事業会計・下水道事業会計など全口会

計の歳入歳出予算額及び議決状況は下表（前年度予算額は当初予算額）に記載したとおりです。
本予算は予算審査特別委員会で審査を行い、その後本会議に諮り可決されました。

令和2年度 恵庭市予算の総括表

（単位：千円・％）

会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率	議決状況	
一般会計	27,216,000	27,374,000	△ 158,000	△ 0.6	賛成多数	
特別会計	国民健康保険	6,787,432	6,680,570	106,862	1.6	全会一致
	後期高齢者医療	1,032,397	989,207	43,190	4.4	全会一致
	介護保険	5,009,347	4,829,672	179,675	3.7	全会一致
	土地区画整理事業	236,272	288,170	△ 51,898	△ 18.0	全会一致
	土地取得事業	36,717	56,784	△ 20,067	△ 35.3	全会一致
	産業廃棄物処理事業	253,494	465,695	△ 212,201	△ 45.6	全会一致
	墓園事業	61,293	80,723	△ 19,430	△ 24.1	全会一致
	駐車場事業	51,319	50,721	598	1.2	全会一致
	小計	13,468,271	13,441,542	26,729	0.2	
水道事業会計	2,282,765	2,191,771	90,994	4.2	全会一致	
下水道事業会計	5,145,979	5,165,161	△ 19,182	△ 0.4	全会一致	
合計	48,113,015	48,172,474	△ 59,459	△ 0.1		

一般会計（第8・9号）

まちづくり推進基金積立金、障がい者給付費、子育て基金積立金、スポーツ振興基金積立金、農業振興基金積立金、恵庭小学校長寿命化改良事業費ほか、合計9億8386万3千円の補正及び繰越明許費及び債務負担行為補正として各事業を追加したものです。

国民健康保険特別会計（第4号）

特別調整交付金の修正申告に対する返還金及び国保システムの改修費に要する経費として計4602万円を補正したものです。

介護保険特別会計（第3号）

保険者機能強化推進交付金の決定による介護給付費準備基金への積み立てにより、933万2千円を補正したものです。

土地区画整理事業特別会計（第1号）

恵庭駅西口土地区画整理事業費

における移転補償及び漁川第2幹線水路布設替工事に係る経費について、9403万7千円を繰越明許費とするものです。

▼水道事業会計(第1号)

令和2年度に実施予定の配水管更新工事の早期発注を行うため、債務負担行為として限度額6500万円を計上したものです。

(以上4件 全会一致)

人 事

▼**恵庭市公平委員会委員の選任の同意について**

後藤 美江氏(再任)
任期満了に伴い、再任に同意したものです。任期は4年です。
(同意 全会一致)

条 例

▼**恵庭市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定について**

職員の能力の向上を図るため、地方公務員法第26条の5の規定に基づき、必要な事項を定めたものです。

▼**恵庭市職員の分限に関する条例の一部改正について**

地方公務員法の改正により、職員降給の事由及び手続きを定め、その他所要の整備を行ったも

のです。

▼**恵庭市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について**

地方公務員法及び地方自治法の一部改正並びに労働者災害補償保険法等の一部改正に伴う地方公務員災害補償法の一部改正により、改正の必要な条例の一部を改正したものです。

▼**恵庭市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について**

令和2年4月1日から創設される会計年度任用職員の期末手当に係る支給日の変更に伴い、改正の必要な条例の一部を改正したものです。

▼**恵庭市税条例の一部改正について**

令和元年第4回定例会で議決された恵庭市手数料徴収条例の改正を受け、所要の改正を行ったものです。

▼**恵庭市固定資産評価審査委員会条例の一部改正について**

行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律が改正されたことに伴い、当該法律を引用しているものについて、所要の改正を行ったものです。

▼**恵庭市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について**

「印鑑登録証明事務処理要領」

が改正されたことから、成年被後見人の方について、意思能力を有すると判断される場合には、印鑑登録を行うことができるようになるほか、所要の改正を行ったものです。

▼**恵庭市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の一部改正について**

本年4月1日に改定となる一般廃棄物処理手数料及び産業廃棄物処分手数料について、その適用区分の一部を改正するものです。

▼**恵庭市廃棄物処理施設設置条例の一部改正について**

新たなごみ焼却施設が令和2年3月に引渡しを受ける予定であることから、施設の名称及び位置について改正を行ったものです。

▼**恵庭市国民健康保険税条例の一部改正について**

北海道から示された国保事業費納付金及び標準保険税率に基づき現行税率の改正を行うこと、また国の制度改正に伴い、減額対象となる所得基準及び法定限度額など、所要の改正を行ったものです。

▼**恵庭市道と川の駅花ロードえにわ設置条例の一部改正について**

現在建設中の農畜産物直売所について、建設後準備ができ次第、開業可能とすべく条例に位置付けるため改正するものです。

▼**恵庭市営住宅条例の一部改正について**

市営住宅入居に係る保証人制度を見直し、入居に際し連帯保証人を必要としないように条例の一部を改正するものです。

▼**恵庭市公営企業の設置等に関する条例の一部改正について**

地方自治法の一部改正に伴い、恵庭市公営企業の設置等に関する条例において、引用している条項にずれが生じたため、改正を行ったものです。

▼**恵庭市水道事業給水条例の一部改正について**

水道法及び水道法施行令の一部が改正されたことに伴い、所要の改正を行ったものです。
(以上14件 全会一致)

その他の議案

▼**住居表示を実施する市街地の区域及び当該区域における住居表示の方法を定めることについて**

令和2年度に住居表示を実施する市街地の区域を「相生町の全部」とし、住居表示の方法を「街区方式」とするものです。

▼**財産の無償譲渡について**

・財産の種類 建物(2階建1棟)
・譲渡の相手方 駒場町南町内会
・譲渡の目的 地域の活動拠点形成のため

・譲渡の条件 目的以外での利用及び除却の禁止

▼**恵庭市議会特別委員会の委員数の変更について**

補正予算審査特別委員会の委員数を議長及び副議長を除く19名から議長を除く20名に改めるものです。
(以上3件 全会一致)

請 願・陳 情

継続審査 2 件

▼**教員の変形労働時間制を導入しないことを求める意見書の提出を求める陳情書**

▼**南18号線の一部に歩道設置を求める陳情書**

さらに審査の必要があるため、継続審査となりました。

意 見 書

可 決 1 件

▼**新型コロナウイルス感染症の早期終息に向けた対策の強化を求める意見書**

(以上1件 全会一致)

議案等審議結果

※ この表は賛否が分かれた案件のみ掲載しています。

議決年月日	議員名等 議案名等	議決結果	自由民主党 清和会				自民党 恵義会					公明党 議員団		民主・市民希望の会		市民と歩む会							
			伊藤雅暢	石井美季	長谷文子	市川慎二	早坂貴敏	宮利徳	南出典彦	岩井利海	小橋洋薫	川股洋一	川原光男	鷹羽宏紀	野沢富士代	生本富士代	松島緑	武藤光一	澁谷敏明	林謙治	前田孝雄	新岡知恵	柏野大介
3/24	令和2年度恵庭市一般会計予算	原案可決	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
3/24	令和元年度恵庭市一般会計補正予算（第9号）	原案可決	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×

凡例：議…議長 ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 除…除斥 退…退席

【経済対策についての緊急要望】

● 恵庭市議会では、市民や事業者の方々から新型コロナウイルスによる市内経済への影響など、不安や対策を求める声が寄せられる状況を踏まえて、先般、3月18日に市に対し、「緊急の経済対策について」正副議長並びに議運正副委員長と会派代表者により要望書を提出しました。（写真）

【恵庭市議会災害対策会議】

● 市議会では、恵庭市議会災害時議員対応マニュアルに基づき、正副議長・議運正副委員長・会派代表者により構成する恵庭市議会災害対策会議を2月25日に設置し、情報収集や対応等について会議を行っています。



お知らせとお願い

定例会は、年4回（3月・6月・9月・12月）議場で開かれ、誰でも傍聴できます。団体でお越しの際はご連絡ください。

議場はバリアフリーにより車椅子での傍聴も可能です。

議会中継専用サイトからインターネット議会中継をご覧できます。（表紙には市議会フェイスブックへのQRコードを、5頁には議会中継へのQRコードを掲載しています。）

議会だよりは、各定例会の審議内容の概要をお知らせしていますが、審議の詳細は市ホームページでご覧になれます。URL（<http://www.kensakusystem.jp/eniwa-vod/>）

尚、市議会や議会だよりでお気づきの点がございましたらご意見をお寄せください。

議会事務局 TEL 33-3131 内線 3211・3212
FAX 34-9745

陳情と請願書の提出方法について

市民の皆様からの陳情や請願は常時受付しています。下記の事項に留意し提出をお願いします。

記

- ① 請願には紹介議員が必要です。
- ② 件名、内容、提出年月日、提出者の住所・氏名を記載し、押印をしてください。
- ③ 提出書面は市議会議長宛とし、市役所本庁舎3階議会事務局まで持参提出をお願いします。
- ④ 陳情や請願は、各定例会の運営を協議する議会運営委員会の開催前々日までに提出されたものについては、その定例会中に審議が行われます。

※ 詳細につきましては、議会事務局へご確認ください。

連絡先／TEL 33-3131 内線 3211・3212

一般質問 代表質問

(予算審査特別委員会)



第1回定例会一般質問は、新型コロナウイルス感染防止対策のため議場での質疑形式から書面での答弁方式となり11名の議員が質問を行いました。また予算審査特別委員会の代表質問では、5名の委員が会派を代表し質問を行いました。

一般質問は5～8ページ、代表質問は9～13ページに要約を掲載しています。詳細は市ホームページや図書館でも閲覧いただけます。

議会中継アクセス
QRコード



恵庭市地域防災計画の修正(案)について



市民希望の会
前田 孝 雄 議員

問 地域防災計画の修正事項を含め本市の地域防災力向上の現状と取り組みに関し以下について伺います。
・胆振東部地震の教訓を踏まえた情報収集・伝達体制の在り方について
・地域版避難所運営マニュアルの現状と今後の取り組みについて
・自主防災組織の設立の現状(組織数・市内カバー率)と今後の課題について

答 町内会等への情報発信、情報共有は特に重要と認識しており、総合防災訓練ではいくつかの町内会と試行的にメールで情報伝達訓練を行ったところですが、令和2年度においては全ての町内会を対象に情報伝達訓練を実施したいと考えています。

避難所運営マニュアルは、平成29年度には柏陽中学校を避難所として「地域版避難所運営マニュアル」を作成し、平成30年度は恵庭中学校、令和元年度は島

その他の質問項目
・小中学校児童・生徒体力向上施策、社会科副読本の改訂状況



地域防災計画を審議する防災会議

松小学校、また元年度は恵庭南高校を対象として白樺地区の町内会を中心に避難所運営マニュアルの作成をいただいたところです。今後もその必要性の啓発を図りながら、引き続き進めたいと考えています。

自主防災組織設立の現状ですが、前年度末39団体でしたが、新たに2町内会より設立の報告を受けており、今年度末には41団体、カバー率は85.2%となる見込みです。

今後の課題は、設立されていない町内会等に継続的な働きかけを行うとともに、既に設立済みの組織に対しても、平時から顔の見える関係構築が重要であるため、自主防災組織が実施する防災訓練や研修、出前講座などへの参加や支援を行ってきたところです。

第2期恵庭市総合戦略について

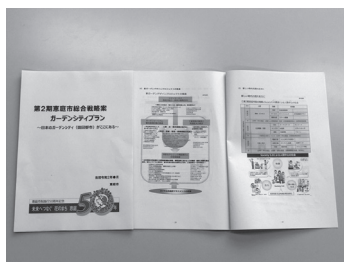


市民と歩む会
柏野 大 介 議員

問 第2期恵庭市総合戦略案で示されている方向性については、おおむね賛同するところですが、人口減少への対応としては、量から質への転換を図っていくべき時期にあります。
戦略案の中で設定しようとしている数値目標や重要業績成果指標は、いまだに人口減少を受け入れられないものであり、数・量から質に転換すべきだと思います。
目指すべき将来の方向性と数値目標、重要業績評価指標との関連性、意義について伺います。

答 重要業績評価指標(KPI)の設定についてお答えします。
目指すべき将来の方向性と数値目標、重要業績評価指標との関連性等については、政策分野ごとの「基本目標」を明確に設定し、それら目標の一つの指標として具体的な「数値目標」を設定しています。

その他の質問項目
・環境行政(悪臭対策)



第2期恵庭市総合戦略(案)

さらに、各政策分野の下に盛り込む「具体的な施策・事業」を提示するとともに、それらの進捗について、目標年次を含めた「重要業績評価指標(いわゆるKPI)」を定めています。

これらの達成度については、PDCAサイクルを組込み、毎年度、恵庭創生懇談会において検証を行い、必要に応じて総合戦略の改善に取り組んで参りました。

第2期恵庭市総合戦略の策定に当たりまして、第1期に掲げた4つの基本目標を引き継ぎ、「数値目標」と「具体的な施策・事業」をはじめ、重要業績評価指標(KPI)について、あらためて本市の地方創生にどの程度の効果があったかなど、その内容を恵庭創生懇談会で協議・検証するなどして、第2期恵庭市総合戦略(案)をまとめたところでもあります。



市民と歩む会
新岡 知 恵 議員

中学校の部活動について

問 教員の負担軽減と部活動の質的向上に資すると期待される中学校の部活動指導員が、令和2年度から市内中学校1校にて試行的に導入されますが、部活動指導員と外部指導者の違いについて伺います。

答 また部活動指導員制度が導入されても、外部指導者も依然としていたることが想定されます。

令和元年度第3回定例会での部長答弁で、部活動指導員制度化にあわせて、外部指導者の環境整備について市教委として検討したいとありましたが、どのような検討がなされたのか伺います。

答 部活動指導員は、学校教育法施行規則に定められた職であり、身分は市の会計年度任用職員、服務については市の職員と同様の扱い、指導中のケガ等については労災の対象となります。職務については実技指導のほか、大会などへの引

率、部活動の運営・管理、保護者への連絡や生徒指導などがあります。

一方で、現在の外部指導者は、保護者等のボランティアによるもので、補償面や費用負担等について、外部指導者と学校側において丁寧な説明を行い、理解を得てから部活動の実技指導の支援をいただいているところです。

次に外部指導者の補償面や費用負担等について、市内中学校の現状の把握や他の市の状況なども確認してきたところですが、謝礼や遠征費については近隣市でもほとんど支給していない状況であり、本市としても当面はこれまで通りご理解をいただき支援をしていただくことで考えています。

また保険について掛金や加入人数のほか、ニーズについても把握しながら、さらに検討を進めて参ります。



市内中学校の部活動

その他の質問項目

・障がい者福祉、男女共同参画



自民党 義会
南出 典 彦 議員

工業団地について

問 今後さらなる本市発展のため新たな企業誘致の促進は重要であると認識しており、次の点について伺います。

- ① 工業団地の中で未利用地の面積について
 - ② 未利用地面積のうち売却希望と売却希望なしの面積
 - ③ 未利用地面積のうち大口地権者（1畝以上）の面積
- また、現マスタープランにおける戸磯南工業団地整備の位置づけと他の工業用地候補地の今後について伺います。

答 ① 戸磯南工業団地は11月末をもって完売したところですが、恵庭市内工業団地における未利用地の面積については、1月末現在で9か所約16.5畝となっております。

② 未利用地約16.5畝のうち売却を希望しているのが5か所約7.2畝、売却を希望していないのが4か所約9.3畝となっております。

③ 1畝以上所有している

地権者は5か所で面積の合計は約15畝であり、内訳として7畝、3.3畝、1.8畝、1.5畝、1.4畝それぞれ1か所となっております。

現都市計画マスタープランにおいて、戸磯南工業団地は、「必要に応じて都市的土地利用を検討する地域」と位置づけされており

また、他の工業用地候補地は「インターチェンジ周辺の土地利用を検討する地域」と位置づけられております。

これら他の工業用地候補地の今後については、引き続き工業団地としての事業性、企業進出の可能性など検討して参りますが、戸磯南工業団地のような市街化区域拡大による新たな工業団地の造成は、今後の検討課題と考えています。



戸磯南工業団地

その他の質問項目

・道の駅及び花の拠点整備事業、新型コロナウイルス等対策



自民党 義会
宮 利 徳 議員

産後ケア事業について

問 産後ケア事業の概要及び今後の展望と課題について伺います。

答 産後ケア事業の概要については、妊娠・出産、子育てに係る妊産婦等の不安や負担が増えている現状から、退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等のきめ細かい支援を実施するため、国の施策に基づき、市として宿泊型の産後ケア事業の実施を予定しているところで

す。国の産後ケア事業運営要綱には、実施方法として「宿泊型」、通所による「デイサービス型」、自宅に赴く「アウトリーチ型」が示されています。

今回新たに宿泊型として、特に家族のサポートが十分に受けられず、心身の不調や育児不安のある産婦に対して助産所のベッドを活用し利用者を宿泊させ、休養の機会を提供するとともに、心身のケアや育児サポート等のきめ細かい支援

の実施を予定しています。なお、恵庭市内には宿泊型の産後ケア事業を実施できる施設がないため、札幌市内の助産所と連携して行うこととしています。

次に、産後ケア事業における今後の展望と課題についてですが、産後ケア事業については新規事業であり、まずは事業利用についての周知とともに、実施助産所と密な連携のもと利用状況や効果等について、しっかりと確認しながら進めて行きたいと考えています。

また、市内だけでなく千歳保健所管内においても産後ケア事業の宿泊型の実施機関はありませんで、今後、利用状況等について近隣市町村と情報共有を図りながら取り組んで参りたいと考えています。



3～4か月児健診（保健センター）

その他の質問項目

・子どもの貧困対策、児童虐待の予防と早期対応の推進、産婦健康診査事業、生涯学習の支援、ごみ処理場



自民党 恵義会
岩井 利海 議員

防犯カメラの設置について

問 防犯カメラの設置に関して以下について伺います。
・防犯カメラ設置に至るまでの経緯
・設置場所の優先順位
・設置場所、設置数における当面の目標

答 防犯カメラ設置補助制度創設の経緯ですが、平成30年度に実施した「市民の広場」でいただいた児童等の安全確保に関する様々な意見をはじめ、町内会からの生活環境改善要望や町内会連合会からの要望を踏まえ、地域の自主的な防犯活動に対する取り組みを支援する制度として、地域が公共空間に防犯カメラを設置する場合には、その設置費用を助成する制度を創設したものです。

次に、設置場所の優先順位ですが、防犯カメラは、犯罪の未然防止や地域における見守りなどの役割のほか、犯罪捜査の早期解決といった有効性を考慮しつつ、設置者である町内会な

どが、犯罪行為の実際の発生状況やそれぞれの地域の実情に応じて、設置の優先順位を判断することになると考えています。

次に、防犯カメラの設置場所ですが、防犯カメラは、犯罪発生防止を目的に、道路や公園、広場など不特定多数の人が自由に利用又は通行する公共空間に設置されるものであることから、地域内で不安や危険と感ずる場所に設置するものと考えています。

また、設置数の当面の目標ですが、平成30年度に実施した町内会へのアンケートの結果では27団体が設置を希望しており、複数台の設置を希望している町内会等もあることから、今後町内会の意向の把握に努めるとともに、補助申請に対しては、予算の範囲内で補助を行うて参ります。



市内の防犯カメラ

その他の質問項目

・焼却施設の今後の管理運営、市内出生状況と子育て



自由民主党 清和会
早坂 貴敏 議員

えにわ市民スキー場について

問 市では恵庭市スポーツ振興まちづくり条例を制定し、冬季スポーツの機会の確保として平成30年12月に市民スキー場のリフトを整備し、リニューアルしました。更なる賑わい創出が期待された今シーズンでしたが、想定外の雪不足に伴いスキー場の運営課題等について側面しており、改めて現在の運営状況と今後の展望について質問します。

①今シーズンの市民スキー場の運営状況について伺います。
②雪不足による現状と課題について、どのように分析をされているか伺います。

答 市民スキー場の運営状況については、開設は令和元年12月21日を予定していましたが、積雪不足により45日遅れの2月5日にオープンしました。

未開設期間中も、いつでもオープンできるよう、常時リフトの運行点検やゲレンデ整備、山の家の管理及

び市民からの電話対応を行って参りました。なお開設後の利用状況ですが、直近2月5日から2月14日の実績では開設日数が8日、スキー場利用者は1,245人、リフト収入は82万2,150円となっております。

次に、雪不足による現状と課題についてですが、全国的にも記録的な雪不足であるとともに、恵庭では市街地に積雪があった日でもスキー場周辺では降雪がないという現象が数多く発生したため、スキー場の積雪不足が長引き、開設が大幅に遅れる結果となりました。

そのような現状からスキー場開設についての問合せが多かったため、ゲレンデや積雪状況、未開設の理由等について、広くわかりやすく市民に周知していくことが、今後の課題であると分析しています。



えにわ市民スキー場 (盤尻)

その他の質問項目

・交流人口の拡大と観光振興、主権者教育の充実



自由民主党 清和会
石井 美季 議員

小中学校における教育活動、環境について

問 2020年度より小学校、2021年度より中学校の新しい学習指導要領がスタートします。

また、昨今は、教職員の働き方改革やICT機器の発展、コミュニケーション・スキル開始などで、学童期の子どもたちをとりまく環境はめまぐるしく変化していると思われまます。子どもたちの多感なこの時期の過ごし方は、将来の生き方に大きな影響があり、大変重要と考えます。

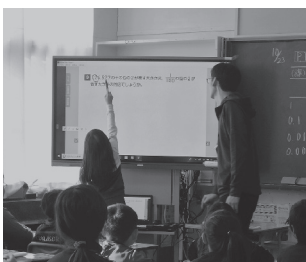
本市の小中学校における新学習指導要領スタート等に伴う変化の対応と課題、展望について伺います。

答 新しい学習指導要領は、これまで大切にされてきた子どもたちに「生きる力」を育むという目標は、これからも変わることはなく、一方で、社会の変化を見据え、新たな学びと進化を目指すものとなっております。子どもたちに「生きる力」を育むために「主体

的・対話的で深い学び」の視点から「何を学ぶか」だけでなく「どのように学ぶか」も重視して授業を改善していくこととなっております。

特に小学校においては、3・4年生で外国語活動、5・6年生で教科としての外国語に新たに取り組むことや、コンピュータがプログラムによって動き、社会で活用されることを体験し学習するプログラミング教育等に新たに取り組むこととされています。

これまで2年間の移行期間中は、授業時数の確保や教員の指導力の向上を目的に、研修の実施や指導資料の提供などに取り組んできました。今後は、これまでの教育実践の蓄積を引き継ぎつつ、授業を実践する中で工夫改善に取り組んで参りたいと考えています。



電子黒板を使ったICT教育

その他の質問項目

・市制施行50周年記念事業、芸術文化関連施設のあり方



自由民主党清和会
長谷 文子 議員

高齢者の生きがいづくりについて

問 高齢者が生きがいを持って、心身共に充実した生活を送ることができるよう、有効な支援策を講じることが、行政が担う大きな責務であると考えます。

ひと口に生きがいと言っても、趣味を生かした活動や家族を中心に地域の人々との交流、さらに、好きなこと、得意なことを生かした生産的な活動など、多岐にわたっています。

このため、行政の役割は活動の提供や組織づくり、また活動のための資金的な支援などが考えられます。

市では、これまで3駅を中心とした地域コミュニティづくりを重要施策として、行政運営に取り組んできて、行政運営に取り組んで来られました。

そこで高齢者の生きがいづくりも地域コミュニティづくりの大きな枠組みの中で推進していくべきと考えますが、ご所見を伺います。

答 高齢者の生きがいづくりの推進については、

高齢者の生きがいには多種多様な、また多岐にわたっているものと市としても認識しているところです。

これまでに地域コミュニティ内での生きがいづくりの場や機会の提供として、老人クラブ活動支援や「いきいき百歳体操」等のサロン活動の支援、更には介護予防ボランティアポイント制度の活動などの様々な施策を実施してきたところで

今後も高齢者を含む地域コミュニティづくりに関する市の役割について、生活支援コーディネーターや恵庭市老人クラブ連合会など関係機関と充分連携を図りながら、高齢者のニーズ等を把握した上で協議、検討して参ります。



高齢者健康づくり講座（恵み野憩の家）

その他の質問項目

・えにわっこ☆すこやかプラン、高齢者の健康増進



公明党議員団
生本 富士代 議員

教育行政について

問 CAP及び薬物乱用防止教育の現状と今後の取り組みについて、お伺いします。

また、市内のスクールバスの現状と市外の特別支援学校へ通う児童への支援体制について、現状と今後の対応を伺います。

答 CAP教育プログラムについては、本年度小学校全校と柏陽中学校で、また薬物乱用防止教室については、千歳警察署等関係機関の協力を得ながら小中学校全校で実施しています。

今後の取り組みについては、CAP教育プログラムは小学校全校と希望する中学校で引き続き実施して参ります。また、薬物乱用防止教室については、学校の教育活動を通じて計画的に行うよう各小中学校に指導して参ります。

また、スクールバスについては、市所有の中型バス3台のほか、大型バス2台、小型バス3台の合計8台で、自立通学が難しい特別支援

学級の児童生徒や通学距離の長い児童生徒など299名を対象に登下校の支援を行っているところです。

松恵小学校については40名の利用児童を対象に、市の中型バスで登下校時にピストン運行を行っています。

次に市外の特別支援学校へ通う児童への支援に関する現状と今後の対応については、現在、市外への通学に関してスクールバスの運行は行っておりません。今後についても、市内の小中学校への通学に利用する児童生徒を対象としたスクールバスの運行を行っていく考えです。

なお、障がいのある児童の通学に係る支援については、障害者総合支援法に基づく「移動支援事業」において、保護者にやむを得ない事情がある場合に利用を認めており、現在4名が支援を受けていると承知しています。



CAPプログラムの保護者ワークショップ

その他の質問項目

・教育相談



公明党議員団
松島 緑 議員

防音工事について

問 防音工事の現状について伺います。

また対象地域の拡大について、今後の方向性をお伺いします。

答 自衛隊の演習等では戦車などによる砲撃音騒音による障害が発生しますが、国は、騒音測定に基づき指定区域を定め、その区域内において行う住宅の防音工事に対して補助金を交付し、音響による障害の防止又は軽減措置を講じているところです。

現在の指定区域は、平成24年度に指定されたものでありますが、対象戸数は4,100戸となっており、順次、防音工事による障害防止等が進められております。

工事の進捗につきまして、ここ数年間の工事件数は毎年約70世帯程度となっており、申込みしてから着工に至っていない待機世帯は、平成30年度末で約1,500世帯となっており、解消が進まない状況にありました。

しかしながら、令和元年度は国の予算が大幅に増額され、北海道防衛局に今年度の進捗状況を確認したところ、上半期で既に100世帯を超える防音工事が進められており、この時点で待機世帯は約1,300世帯となり、下半期の進捗によつては待機世帯の解消が更に進むものと期待しているところです。

次に、対象地域の拡大についてですが、対象地域は騒音測定の結果に基づき、国が定めていますことから、市として国に対し、指定区域から外れた演習場周辺地域の騒音測定調査の実施を要望しているところであり、今後も継続して要望して参ります。



市内に設置の防音測定器（柏陽会館）

その他の質問項目

・公園の維持管理及び利用の促進の取り組み、子育て支援の充実強化（相談体制）の取り組み



自民党恵義会
川 股 洋 一
委員

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制について

問 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の状況について伺います。

答 令和元年10月より「子育て世代包括支援センター」を開始し、関係機関との連携を図りながら支援体制の強化を図ってきたところです。
加えて、令和2年度からは新たに産婦健康診査費用の助成及び産後ケア事業の実施を予定しています。

問 産後に安心して育児をしていただく産後ケア事業を行っていくとの事ですが、恵庭の市内で行える事業というのは、今後どのように考えているのか伺います。

答 市内2か所の助産院にて訪問や来所による母乳育児相談を行う産後子育てサポート事業、また保健師などによる乳児家庭全戸訪問を実施しており、



市庁舎前のパーキング・パーミット

宿泊型の産後ケアだけではなく、より産婦の状況にあった支援を充実するよう取り組んで参ります。

問 子育て期の支援として、公共施設や商業施設をはじめとするさまざまな駐車場施設にパーキング・パーミット制度を検討し、併せて幼児を持つ母親にも対象を広げ、恵庭版のパーキング・パーミットとしてアピールしていくことについてご所見を伺います。

答 先ず、公共施設等の身障者用駐車場を幼児を連れた利用者も使用できるように対応を検討するとともに、本庁舎の身障者用駐車場においては、幼児を連れた利用者も使用できる旨を周知するための看板を設置するなど、今後対応したいと考えています。

新型コロナウイルスに対する市の考え方について

問 新型コロナウイルスの感染拡大による市内事業者への影響の関係ですが、先日、緊急影響調査の結果が示されました。この調査から分かってきたことを踏まえて、事業者に対してどのように対応していくお考えか伺います。

答 先日、市から北海道への緊急要望として、情報提供のほか消費喚起対策をお願いしたところです。中長期的な支援策についても、国の施策を注視しながら検討していく一方、短期的には、市にとつての地域課題である小規模飲食業への影響が特に大きいことに焦点を合わせ、支援策について検討していきたいと考えています。

問 教育委員会に伺いますが、市内の小中学校において罹患者が出てしまった場合、教育委員会としてどのように対応していくのか伺います。

答 児童生徒や教職員等に罹患者が出た場合は、学校を一定期間休校の措置をとるとともに、消毒などの対応を行う必要があると考えています。

休校の規模や期間についてはは道や道教委、衛生対策については道や保健所と十分相談し、指

導や助言を受けるとともに関係各課と連携しながら対応していくことになるかと考えています。

問 今回、新型コロナウイルスの罹患者と思われる方から119番の通報があった場合、消防の態勢としては、どのような対応になるのか伺います。

答 総務省消防庁から「新型コロナウイルス感染症に係る消防機関における対応」についての通知が出ており、これに基づき通報による救急車の要請時に発熱、海外渡航歴、呼吸器の症状などを確認します。

救急隊員はそれに対応する装備としてゴーグル、特別なマスク、感染防止衣、グローブを着用して出勤し、帰署後の資器材はアルコールできれいにふき取り、救急車内はオゾンガスで満たし車と隊員のウイルス除去を同時に実施します。

なお、搬送先の医療機関については、状況に応じて市内、市外医療機関を選定し搬送している状況です。

その他の質問項目

・財政・まちづくり行政、子育て・教育行政、消防行政、水道行政



自由民主党清和会
市川 慎二 委員

農業振興（スマート農業）について



水田センサーの設置圃場（漁太）

問 市の基幹産業である農業の持続的な発展を目指すには、労働力不足等を踏まえ、スマート農業を早急に押し進めなければならぬと考えます。J A道央でスマート農業研究会等が設立されたことですが、目的ならびに会員数など伺います。

答 J A道央スマート農業研究会は、今年2月に経営の大規模化や作業省力化に対応し、道央地域の持続的な農業生産の維持・発展による農業基盤の確立を目指すため、スマート農業に関する情報交換、さらには具体的な利活用や実用化について検討することを目的に組合員13名（うち本市7名）で設立されたところです。

問 スマート農業の導入と推進については、今後さらに検討を行うとのことですが、いつ頃からどのように取り組まれるのか伺います。

答 3月31日に同研究会の会員との意見交換を行うこととしており、今後、農業者の意向調査や同研究会、関係機関との勉強会や意見交換、必要な技術及び課題の洗い出しなど、地域農業に適したスマート農業の導入に向けて検討を進めることとしています。

問 スマート農業には、地図情報などで光回線の敷設が必要となりますが、残念ながら漁川左岸地区が入っていない状況です。昨年定例会でも質問していますが、早期の整備要請についてご所見を伺います。

答 光回線の敷設は地域の要望として受け止めており、市としても通信事業者に対し本要望を踏まえ、施設整備に向け引き続き要請して参りたいと考えています。

地域経済（新型コロナウイルスの影響）について

問 地域経済への影響ですが、現在のところ相談件数は市と商工会議所で66件とお聞きしています。今後、国の緊急支援策とともに相談内容も幅広くなってきたり、細かな相談窓口、体制の強化について伺います。

答 2月27日より市経済部内に緊急相談窓口を設置し、国からの経済対策を迅速かつ的確に把握し、融資に係る認定業務などに対応しています。

また、商工会議所でも同様に窓口を設置し、専門的な相談にも対応しているほか、北海道でも窓口を設置し休日の対応も行っているところです。

問 緊急調査の結果では、経済への先行き不安に対する大きさや、対策として相談強化や資金繰りの支援が求められているとの説明ですが、それらを踏まえて、現在、市で検討している対応策について伺います。

答 全国で1.6兆円規模の支援策が行われるなど、全国共通の課題に対して制度の充実が図られていることから、まずは市として国の制度に精通し、相談者にとって有利な制度活用がで

きるよう、相談を通じてお手伝いするとともに、特に小規模飲食業への影響が大きいなど、恵庭市特有の地域経済の課題に対応する支援策について、検討して参りたいと考えています。

問 地域経済への影響として、特に飲食業関係については、市民全体で支える機運を今後十分に考えながら、客足等の回復に向けた支援策など、早急に検討をしていただければと思っておりますがご所見を伺います。

答 先日、商工会議所の正副会長並びに市長、副市長、関係部署が、この件について相談を行うとともに、現在の置かれている状況を共有し、施策や行動その対応についてはスピードで行うことと合意を得たところです。

今後さらに対応を詰め、飲食業やそれ以外にも影響があるとのことですので、それらを含めて早急に対応策について考えていきたいと思っております。

その他の質問項目

・令和2年度の予算編成と財政の見直し、行政改革と職員制度の移行、子育て支援



公明党議員団
野 沢 宏 紀
委員

図書館施設等のあり方について



恵庭市立図書館本館（恵み野）

問 市の読書施策は、ソフト事業等をさまざまに展開し、推進されてきました。一方で図書館本館の施設など環境的な整備については、今後施設等のあり方も含め、どのように考えているか伺います。

答 図書館本館は、現在、建築後28年を経過しております。

公共施設等総合管理計画では、建築後20年から30年の大規模改修を前提としており、修繕や大規模改修など適切な維持管理については、引き続き検討して参ります。

問 今後も読書のまちとして、恵庭市がしっかり施策を進めていくのであれば、シンボルとなる図書館施設の更新などをしていくことも必要だと思いますが、ご所見を伺います。

答 次期の指定管理期間の更新時に

は、建築後30年以上となることから、どういったことが可能か、事業手法、実施時期などについても検討して参りたいと考えています。

問 令和2年度からいろんな形で、市民アンケートやニーズ把握に取り組んでいくということですので、しっかりと進めていただきたいと思いますが、最後にご所見を伺います。

答 図書館については60年が耐用年数ということなので、そうしたことも踏まえながら、先ずは既存の中でどういったことができるか。

また、技術革新もどんどん進んできていますので、そういったことも取り入れながら、さらなる図書館への充実、あるいはまちの文化の拠点施設として、さまざまな観点から今後に向けて検討して参りたいと考えています。

第5期恵庭市総合計画後期基本計画について

問 後期基本計画の策定は、総合計画審議会や議会において議論し、令和2年度内に策定に向けた作業を進めたいとのことですが、基本計画案はいつ頃できるのか伺います。

答 素案につきましては、9月頃にはお示ししながら、議会の皆様にもご意見をいただき、3月末までには後期基本計画の策定を目指していきたいと考えているところです。

問 これまでの検証を行いながら、新たな施策等を盛り込むというのですが、どのような施策を考えているのか伺います。

答 新たな施策としては、ソサエティ5.0やSDGsの取り組みなどを組み入れるよう検討したいと考えています。

問 第2期恵庭市総合戦略(案)は、これからの「新しい時代の流れ」を入れるということとSDGsとの関係がありました。その視点を盛り込むという認識でよろしいのか伺います。

答 SDGsにつきましては、世界各地の実情に対応すべき課題であるため、幅が広がっております。

したがって今後、審議会や議

会の皆様方からご意見をいただきながら、総合計画にどのような取り入れていけるか検討し、取りまとめを行きたいと考えています。

問 国連で採択されたSDGsには、持続可能な開発目標として、17の目標と169のターゲットがあります。

発展途上国だけでなく先進国自身を取り組むユニバーサル、普遍的なものでありますので、市としてもこのことをしっかりと盛り込んでいく姿勢は、必要なことと思いますが、ご所見を伺います。

答 SDGsの目的の中には、PPP、PFIといった環境に関する政策などがあり、関連性があると考えています。

持続可能なサステイナブルなまちづくり、行政を目指して、国や北海道の取り組み状況を踏まえながら、検討して参りたいと考えています。

その他の質問項目

・ 予算編成、財政状況及び今後の運営、子育て世代支援施策、地域経済活性化施策、感染症対策



民主・春風の会
委員
光 藤 武

全国都市緑化フェア招致事業について

問 全国都市緑化フェア招致事業の現状と課題、成果指標について伺います。

答 現状としては、「全国都市緑化『北海道フェア』基本構想検討委員会」を昨年12月から2回開催し、基本構想の素案作成に向けて検討していただいてるところです。

課題としては、北海道は花を樂しめる時期が短く限定され、長期間の開催が難しい点があります。成果指標としては、「北海道や恵庭の魅力発信と地域活性化」、「新しい公園利用のモデル提案」、「住民参加の促進」、「経済波及効果」など、今後、実施計画を作成する中で設定して参ります。

問 開催時期が課題ということですが、どのように考えておられるのか伺います。



全国都市緑化フェアの会場（南島松）

答 7市7町のサブ会場の意向や行事の開催計画などをお聞きし、期間としては、花を樂しめる6月下旬から8月上旬を目途に検討して参りたいと考えています。

問 全国都市緑化北海道フェアの招致に向け、市長の考えを伺います。

答 本フェアは、全国最大級の緑と花の祭典であり、都市緑化意識の啓発、あるいは情報発信だけでなく、北海道や恵庭市を全国にアピールできる大変すばらしい機会だと思っています。花のまち恵庭をアピールし、その後の恵庭市のさまざまな観光や経済、そういったものの発展につなげることができる機会であろうと思っており、この誘致に向けて精一杯頑張つて参ります。

恵庭ふるさと公園再整備事業について

問 恵庭ふるさと公園は、平成29年に公園再整備計画を策定し、パークPFIを活用して民間事業者と連携した展開を検討しています。

課題は、賑わい創出につなげるパークPFIによる整備予定のカフェなどは重要な要素であるとのことですが、2回目のサウンディング調査実施の状況について伺います。

答 1事業者が参加しており、市が想定する事業内容の適否や課題等について対話を行ったところとです。

また、実施結果は、パークPFIの事業面積を拡大したい旨の意見があったものの、スケジューリングは概ね想定どおりであり、事業実施は可能であると認識をしたところです。

問 パークPFIを活用した事業実施は可能ということですが、埋蔵文化財に係る試掘調査を行ったということで、再整備事業への影響はないのか伺います。

答 10月に試掘調査を行ったところ、再整備区域の一部に埋蔵文化財があることが判明し、事業全体をより早期に、より経済的に進めていくため、埋蔵文化

財の本調査を行わずに事業を進められるよう、現在の実施設計内容を一部修正し、事業を実施する予定となっております。

問 埋蔵文化財の本調査を行わずに、実施設計内容を一部修正して事業を実施していくということですが、令和2年度に想定している今後の事業スケジュールについて伺います。

答 今年度、実施しましたサウンディング調査の結果を踏まえ、公募条件の整理を現在行っているところですが、令和2年8月に都市公園法に基づく公募設置等指針の公示を行い、10月に事業参入予定事業者を選定し、12月に事業者と協定を締結したいと考えています。

その後、実施設計・工事に着手し、令和4年度からの供用開始を目指したいと考えているところとあります。

その他の質問項目

・ファミリーサポート事業、子育て世代包括支援センター事業、多文化共生推進事業、農業用廃プラスチックリサイクル助成事業、緊急貯水槽整備事業、消防指令センター更新整備事業



市民と歩む会
柏野大介 委員

非常時における自治体の判断について

問 新型コロナウイルスの感染症に対する恵庭市の対応は、独自の判断が感じられません。小中学校の臨時休校措置など、終期をどのように考えているのか判断について伺います。

答 終息の見通しは、国や道が適切に判断すると思われ、関係機関と十分に協議をしながら、市教委として判断して行きたいと考えています。

問 一斉休校の解除や延長については、保護者の皆さんの関心が非常に高い状況にあります。重要なことは、見通しを少し先に示していくことで理解がより得られやすくなると思います。今後の見通しについて伺います。

答 再開の目途は感染症が沈静化し、国や道の判断を踏まえて保護者など関係者の意見も聞きながら、市教委とし



新型コロナウイルスに関する生活相談窓口 (市役所市民生活課)

て適切に判断したいと考えています。

問 恵庭市内や札幌市を除く石狩管内では、集団感染が発生している状況はありません。

そうした中で、濃厚な接触を避けながら図書館等で予約に基づいて貸し出しサービスを実施することは、何故できないのか伺います。

答 市内の施設での選別による対応は非常に難しい判断となり、一定の知見をもつて開設や休館を判断できる状況にないと考えています。

開設することにより市外からの来館者も見受けられる状況です。

従いまして、近隣自治体との連携や足並みをそろえた対応も必要になり、個別の判断で選別するという状況にないことをご理解いただければと思います。

非常時における自治体の役割について

問 市民に最も身近な自治体が、非常時の困難を早期に把握し、対処していく必要があると思います。緊急アンケートの対象を商工業者だけでなく、広く市民も対象に行い状況把握すべきだと思えますがご所見を伺います。

答 市は、市民を対象にしたアンケート調査は現在考えておりませんが、「新型コロナウイルス予防対策連絡会議」を開催し、市民ニーズを庁内で情報共有し、丁寧な対応に努めています。

今後情報把握に努め、市民生活及び地域経済に及ぼす影響が最小となるよう取り組んで参ります。

問 休業補償は事業者側で申請手続きを取らなければ受けられません。このため国で設けた制度の中で、もれてくる人が多く出ています。

事業者にはヒアリングをし、働く市民の側でヒアリングをしなければ不十分ではないかと思えますが、この点について伺います。

答 全庁各部署で要望、意見などについて情報を共有しており、相談窓口としては中小企業

向けの融資相談や労働相談のほか、3月19日から市民からの相談ワンストップ窓口を本庁舎に開設し、困りごとやニーズ把握に今後も努めていきたいと考えています。

問 恵庭市で単独で予算をもって、休業補償をするというのは厳しいかもしれません。

一方で、国民健康保険税などこれから支払っていかなければならぬものを減免とか猶予するというような対応が取れないものか伺います。

答 納税の猶予を今検討しているところです。

税の軽減、減免については、現在感染症に対する特別な措置はありませんが、勤め先が倒産した場合の離職に対しては、保険税の軽減を受けることが可能です。

また、当該年度に所得が著しく減少し、生活が困窮した場合には、申請により保険税の減免を受けることも可能となります。

その他の質問項目

・学び・遊べる子育て環境の充実、子どものスポーツ環境の充実、安全・安心なまちづくりの推進、協働による持続可能なまちづくりの推進

1月 (前回掲載分を除く)

- 29 ● 全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役会及び第83回総会

2月

- 5 ● 総務文教常任委員会 (閉会中審査)
- 6 ● 経済建設常任委員会 (閉会中審査)
- 市議会議員共済会第119回代議員会
- 13 ※ ICT専門部会
- 石狩東部広域水道企業団議会定例会
- 15 ● 防衛議員連盟記念事業「防衛講話」
- 17 ※ 議会史編纂・図書室活性化専門部会
- 19 ● 議会改革推進協議会
- 議会基本条例素案策定部会
- 20 ● 議会運営委員会
- 第1回定例会招集日 (執行方針、議案審議)
- 予算審査特別委員会
- 25 ● 会派交渉会及び議会運営委員会合同会議
- 27 ● 議会運営委員会、本会議
- 予算審査特別委員会、議員協議会

3月

- 6 ● 議会運営委員会、常任委員長会議
- 本会議、予算審査特別委員会
- 議員協議会
- 20 ● 総務文教常任委員会、厚生消防常任委員会
- 経済建設常任委員会
- 21~22 ● 予算審査特別委員会 (代表質問)
- 23 ● 議会運営委員会
- 24 ● 議会運営委員会、定例会最終日 (議案審議)
- 25 ※ 議会史編纂・図書室活性化専門部会

4月

- 7 ※ 議会BCP素案策定部会
- 13 ● 議会改革推進協議会
- 会派交渉会
- 14 ※ 議会基本条例素案策定部会
- 16 ● 議会運営委員会
- 議会史編纂・図書室活性化専門部会
- 24 ● 議会運営委員会
- 第1回臨時会

※議会改革推進協議会の専門部会

令和2年第2回定例会日程

月 日	主な議会日程	場 所
6月 8日 (月)	定例会招集日 (初日)	本会議場
6月11日(木)~ 6月16日(火)	一般質問	本会議場
6月17日(水)	総務文教常任委員会	委員会室
6月18日(木)	厚生消防常任委員会	委員会室
6月19日(金)	経済建設常任委員会	委員会室
6月24日(水)	定例会最終日 (議案審議)	本会議場

上記の日程は4月1日現在での予定です。変更になることもありますので議会事務局 (Tel 33-3131 内線 3211・3212) までご確認ください。

行政視察の来恵議会 (報告)

■下記の議会の皆さんが視察に訪れました。
(期間：12月1日～3月31日)

- ▶ 北海道旭川市議会 (焼却施設の整備ほか)
- ▶ 神奈川県藤沢市議会 (通学合宿によるまちづくり)
- ▶ 山口県和木町議会 (議会改革等について)
- ▶ 静岡県伊東市議会 (市立図書館の取り組み)
- ▶ 長崎県大村市議会 (生涯学習施設かしわのもり)
- ▶ 北海道北広島市議会 (請願駅の整備経過等)
- ▶ 愛知県常滑市議会 (まちづくりチャレンジ事業)

【議員の所属会派の変更】

- 3月24日付で前田孝雄議員が市民希望の会から自由民主党議員団清和会に所属会派を変更しましたのでお知らせします。



編集後記

現在、新型コロナウイルスは、日本・アジアのみならず全世界に拡大し、猛威を振るっている。

北海道知事は2月28日に非常事態宣言を出し、内閣総理大臣は3月2日から全国の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に対し、全国一斉の臨時休校の要請を行った。

そのような中、恵庭市議会では令和2年第1回定例会を2月21日に開会したが、北海道知事の非常事態宣言を踏まえ、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、一般質問、予算審査特別委員会(個別質疑)、各常任委員会の質疑は密閉・密集・密接を避け書面で行うこととなった。

このような取り組みは過去に例がなく、まさに非常事態に即した対応となった。

新型コロナウイルスについては、いまだ先行きは不透明であるが、いつかは必ず終息を迎えるはずである。

まずは、市民の健康と安心安全のための取り組みを最優先に行うとともに、今回の市議会の対応についてもしっかりと検証を行い、今後の議会運営に活かしていきたい。

市議会だより編集委員会
(澁谷 敏明)

として、保存して、安心。